

平成20年3月期 決算短信（非連結）



平成20年4月23日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー
 コード番号 4793
 代表者 代表取締役社長 兼子 孝夫
 問合せ先責任者 ビジネスサポート本部企画広報部長 久保田 律
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

上場取引所 J Q
 URL <http://www.bsc.fujitsu.com/>
 TEL (03) 3570-4111[代表]
 配当支払開始予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,466	4.3	2,475	23.9	2,273	34.2	1,216	22.5
19年3月期	32,089	1.7	1,997	26.5	1,693	32.3	993	32.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	103	11	—	—	8.2	8.4	7.4
19年3月期	84	16	—	—	7.2	6.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	27,944	15,251	54.6	1,292 55
19年3月期	26,166	14,275	54.6	1,209 78

(参考) 自己資本 20年3月期 15,251百万円 19年3月期 14,275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,799	△6,782	△235	3,235
19年3月期	1,832	△479	△188	8,455

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8 00	10 00	18 00	212	21.4	1.5
20年3月期	10 00	12 50	22 50	265	21.8	1.8
21年3月期(予想)	12 50	12 50	25 00	—	21.2	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
個別	第2四半期累計期間	16,550	3.0	1,335	8.3	1,185	7.2	665	3.7	56	35
	通期	34,900	4.3	2,770	11.9	2,520	10.9	1,390	14.2	117	79
連結	第2四半期累計期間	16,600	—	1,350	—	1,200	—	670	—	56	78
	通期	35,000	—	2,800	—	2,550	—	1,400	—	118	64

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,800,000株 19年3月期 11,800,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 130株 19年3月期 一株
 (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成21年3月期より連結決算に移行する予定であり、平成21年3月期の業績予想については連結業績予想も併記いたします。詳細は「1.経営成績<次期の見通し>」をご覧ください。

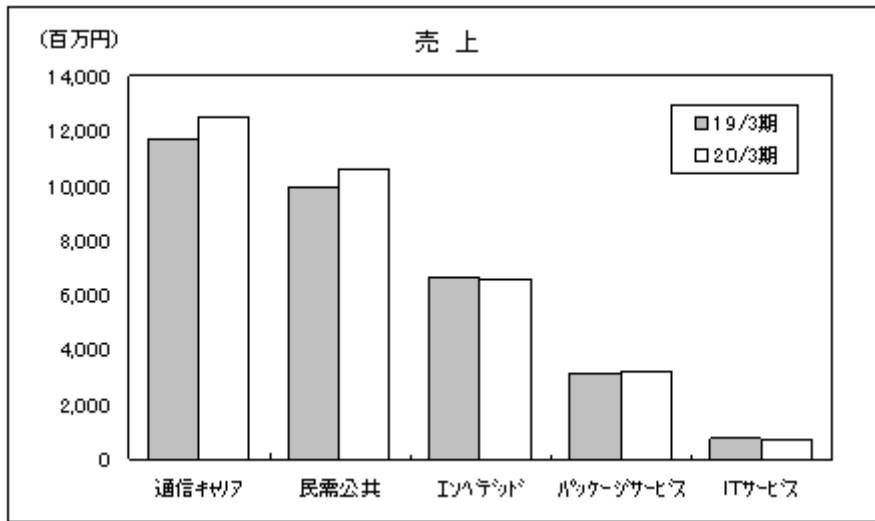
1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで、以下同じ）の売上高は、334億66百万円となり、前期比4.3%の増収となりました。大手通信キャリア向けの顧客管理システムや次期基幹システムなどが増加しているほか、製造業、金融業などの民間事業者向けや中央官公庁向けのS I（システムインテグレーション）開発案件が引き続き好調に推移しました。堅実な景気拡大基調を背景に、企業のIT投資が堅調であったことからS I分野において順調に拡大いたしました。さらに、データセンターを活用したアウトソーシングサービスやインフラ構築サービス等、自主ビジネスを中心としたサービスビジネスについても好調に推移いたしました。

一方、エンベデッドシステムにおいては、自動車エンジン制御分野では増加したものの、携帯電話において一部メーカーの撤退や買換えサイクルの長期化等により開発案件が減少したことが影響し、前期と同水準に留まりました。

顧客別では、通信キャリア、官公庁といった大型のS I案件が好調であったことに伴い、富士通及び富士通グループ会社向けの売上が増加いたしました。また、事業品目別の売上においても同様に、ソフトウェア開発が増加いたしました。



【本部別売上】

(百万円)

	19年3月期	20年3月期	前期比	
			増減額	増減率
第一システム（通信キャリア）	11,664	12,464	800	6.9%
第二システム（民需・公共）	9,931	10,586	654	6.6%
エンベデッドシステム	6,633	6,526	△106	△1.6%
パッケージ&サービス	3,115	3,194	78	2.5%
ITサービス（人材サービス）	744	694	△50	△6.7%
合計	32,089	33,466	1,377	4.3%

※19年3月期数値は、旧組織（通信、産業流通、公共本部）を新組織（第一システム、第二システム本部）に組替えております。

【顧客別売上】

(百万円)

	19年3月期	20年3月期	前期比	
			増減額	増減率
富士通	15,292	16,231	938	6.1%
富士通グループ会社	3,627	5,007	1,379	38.0%
一般顧客	13,168	12,227	△940	△7.1%
合計	32,089	33,466	1,377	4.3%

【事業品目別売上】

(百万円)

	19年3月期	20年3月期	前期比	
			増減額	増減率
ソフトウェア開発	17,539	19,860	2,320	13.2%
ソフトウェアサービス	12,594	12,167	△426	△3.4%
パッケージ販売	939	896	△43	△4.6%
システム機器販売	1,014	542	△471	△46.5%
合 計	32,089	33,466	1,377	4.3%

当社は、プロジェクト管理の強化を通じ生産性と品質の向上に努め、着実な売上の増大と収益力の強化をはかってまいりました。当社の主力業務である S I ビジネスにおいて、全社 P A (プロジェクトアシュアランス) 会によるプロジェクトの進捗管理を徹底して実施し、不採算プロジェクトの発生を抑制するとともに、「Topjax Solution」(富士通株式会社のソフトウェア開発フレームワーク) の適用を推進し開発の標準化と効率化を進め、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、利益面においては、営業利益24億75百万円(前期比23.9%増)、経常利益22億73百万円(同34.2%増)、当期純利益12億16百万円(同22.5%増)となり、何れも前年同期に比べ大幅な増益となりました。

(百万円)

	19年3月期		20年3月期		前期比	
		百分比		百分比	増減額	増減率
売上	32,089	100.0%	33,466	100.0%	1,377	4.3%
売上総利益	5,184	16.2%	5,514	16.5%	330	6.4%
営業利益	1,997	6.3%	2,475	7.4%	477	23.9%
経常利益	1,693	5.3%	2,273	6.8%	579	34.2%
当期純利益	993	3.1%	1,216	3.6%	223	22.5%

事業別(本部別)の売上の概況は次のとおりです。

① 通信キャリア(第一システム本部)

通信キャリア向けの売上高は、124億64百万円となり前期比6.9%の増収となりました。大手通信キャリア向けでは、Billing(課金システム)を中心とした既存のビジネスアプリケーションについて継続的かつ安定的に供給しており、次期基幹システムへの移行業務など新たな開発案件についても受注することができました。また、携帯電話ショップシステム等のフロント業務系システムやサービスプラットフォーム構築等サービス基盤系システム、インフラ構築等の社会基盤系システムにおいても順調に推移しており、旺盛な設備投資を背景に順調に拡大することができました。

② 民需・公共(第二システム本部)

民需・公共向けの売上高は、105億86百万円となり前期比6.6%の増収となりました。民需分野では、製造業向けの営業系基幹システム、購買調達系システム等の再構築案件や、生協向けの業務システム、メガバンク向けの勘定系システムなど金融業向けのシステムが好調であり、公共分野においても中央官庁向けの最適化開発や統計システム等を中心に拡大いたしました。

また、今後ビジネスツールとしての発展が期待できるスマートフォン向けに、スマートフォンの業務活用に向けたアプリケーションの開発・実行基盤、デバイス制御・端末運用管理機能、セキュリティ機能等を統合した開発環境を提供する「MobileUnity」を開発いたしました。

③ エンベデッドシステム

エンベデッドシステムの売上高は、65億26百万円となり前年比1.6%の減収となりました。新たに参入した自動車エンジン制御分野を中心として受注が順調に拡大したものの、携帯電話関連において一部メーカーの撤退や販売奨励金の廃止に伴う買換えサイクルの長期化等により開発案件が減少しており、エンベデッドシステム全体では前期と同水準に留まりました。

なお、中国におけるエンベデッドシステムの新たな開発拠点として、当社の中国子会社である北京思元軟件有限公司の大連支店を中国大連市に開設いたしました。大連支店は、北京、上海に続く中国における3番目の開発拠点であり、中国人技術者の確保とオフショア基盤の拡大をはかりました。

④ パッケージ&サービス

パッケージ&サービスの売上高は、31億94百万円となり前期比2.5%の増収となりました。パッケージ製品では、高速オンメモリデータベース製品「Oh-Pa 1/3」(オーパ・ワンサード)に新製品体系を導入し、価格面や対応プラットフォームにおいて大幅に導入しやすくする等の改善をはかりました。また、情報セキュリティソフト「FENCE」シリーズにおいても、スマートフォン向けのセキュリティ製品「FENCE-Mobile」、ゲートウェイ型メール暗号化ソフト「FENCE-Mail For Gateway」等、ニーズに対応した新製品をリリースいたしました。

また、データセンターを活用したハウジング、運用監視といったアウトソーシングサービスやシステム構築サービス等、自主ビジネスによるサービスビジネスも順調に拡大いたしました。

⑤ 人材サービス (ITサービス事業部)

人材派遣、人材紹介等の人材サービスの売上高は、6億94百万円となり前期比6.7%の減収となりました。派遣需要は旺盛な状況にあるものの、専門に特化した人材の確保が極めて厳しい環境にあり、要員の確保ができなかったことが主な要因であります。

<次期の見通し>

次期の見通しは、景気の先行き警戒感が広がるなか、企業のIT投資についても新規投資の抑制、先送りといった不安要素も懸念され、先行き不透明な状況にあります。当社は、SIビジネス分野において開発案件を確実に確保していくとともに、エンベデッドシステムやセキュリティ、オンメモリデータベース、スマートフォン開発環境といった強みのある技術分野へ集中を進め、堅実な成長をはかってまいります。また、引き続きリスク管理の徹底と開発の効率化に努め、安定的な収益の確保をはかってまいります。

なお、現在当社は、中国子会社の重要性が高まっていることから中国子会社の再編成を進めており、平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)から中国子会社を連結会社とする連結決算へと移行する予定です。(詳細は「2. 企業集団の状況 <子会社の再編成>」をご参照ください)

次期の連結業績につきましては、売上高350億円、営業利益28億円、経常利益25億50百万円、当期純利益14億円を見込んでおります。

(連結業績予想)

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	16,600 百万円	35,000 百万円
営 業 利 益	1,350 百万円	2,800 百万円
経 常 利 益	1,200 百万円	2,550 百万円
当 期 純 利 益	670 百万円	1,400 百万円

(個別業績予想)

	第2四半期累計期間	通 期
売 上 高	16,550 百万円	34,900 百万円
営 業 利 益	1,335 百万円	2,770 百万円
経 常 利 益	1,185 百万円	2,520 百万円
当 期 純 利 益	665 百万円	1,390 百万円

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における総資産は、前期末に比べ17億77百万円増加し279億44百万円となりました。純資産は9億76百万円増加し152億51百万円となり、自己資本比率は54.6%、1株当たりの純資産は1,292円55銭となりました。

当期末における現金及び現金同等物は、預け金の一部を効率の高い運用へシフトしたことから前期末に比べ52億19百万円減少し、32億35百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億99百万円の増加（前年同期は18億32百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益22億73百万円、減価償却費5億64百万円、退職給付引当金の増加6億9百万円等があった一方、売上債権の増加3億76百万円、たな卸資産の増加3億8百万円、法人税等の支払い11億99百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億82百万円の減少（前年同期は4億79百万円の減少）となりました。これは、運用効率の向上を目的として短期の預け金から償還期限が3ヶ月を超える中長期の預け金に65億円の資金シフトを行ったことが主な要因です。（現金同等物は3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としており、当該預け金65億円は現金同等物の期末残高に含まれないこととなります。なお、当該預け金65億円のうち35億円は1年を超える長期預け金としております。）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことなどにより2億35百万円の減少（前年同期は1億88百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,424	1,832	1,799
投資キャッシュ・フロー	△836	△479	△6,782
財務キャッシュ・フロー	△142	△188	△235
現金及び現金同等物の増減額	446	1,163	△5,219
現金及び現金同等物の期末残高	7,291	8,455	3,235

(参考指標)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	55.7%	54.6%	54.6%
時価ベースの自己資本比率	55.7%	40.5%	34.0%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績を総合的に判断し、株主の皆様のご支援にお応えするため1株当たりの期末配当金を2円50銭増配し12円50銭とする予定であります。これにより、中間配当金10円とあわせた1株当たり年間配当金は22円50銭となります。（本日発表の「平成20年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」（増配）をご参照ください）

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末12円50銭、期末12円50銭の年間25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下富士通グループ）に対する売上の割合が高く、当期の売上割合は63.5%となっております。当社は、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて大幅な事業方針の変更等が生じた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(百万円)

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比
富士通株式会社	15,292	47.7%	16,231	48.5%
富士通グループ会社	3,627	11.3%	5,007	15.0%
小計	18,920	59.0%	21,239	63.5%
一般顧客	13,168	41.0%	12,227	36.5%
合計	32,089	100.0%	33,466	100.0%

② 競合について

現在、国内における情報サービス産業は厳しい競合状況にあり、大小のシステムインテグレーターが各々得意とする業務分野や産業を中心に事業活動を展開しております。当社は、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社の取引先に対して競合会社が参入してこないという保証はなく、企業規模・技術力・営業力等において当社より強力な競合会社が参入してきた場合には既存の受注量の確保が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発技術者について

今後の当社の業容拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有した開発技術者を、継続的に多数確保する必要があります。しかしながら、現在、先端的な技術を有する開発技術者を巡る企業間の獲得競争は激しさを増しており、将来的に当社が必要とする技術水準を有する開発技術者の十分な確保が困難となる可能性があります。今後、当社の計画どおり必要な開発人員が確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ プロジェクト管理について

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社は、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織として、PA（プロジェクトアシュアランス）会を設置し、受注条件の精査やプロジェクトの採算割れの発生防止、不具合の早期発見のための対応を強化しております。しかし、それでも不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。当社は、セキュリティ委員会を設置し、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩を防止するための対策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社は、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンスの取得、業務提携、M&A といった戦略的投融資を検討してまいります。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施してまいります。投融資対象のアライアンスや企業における将来の状況を確実に予想することが困難な場合もあり、投融資額を計画どおり回収できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

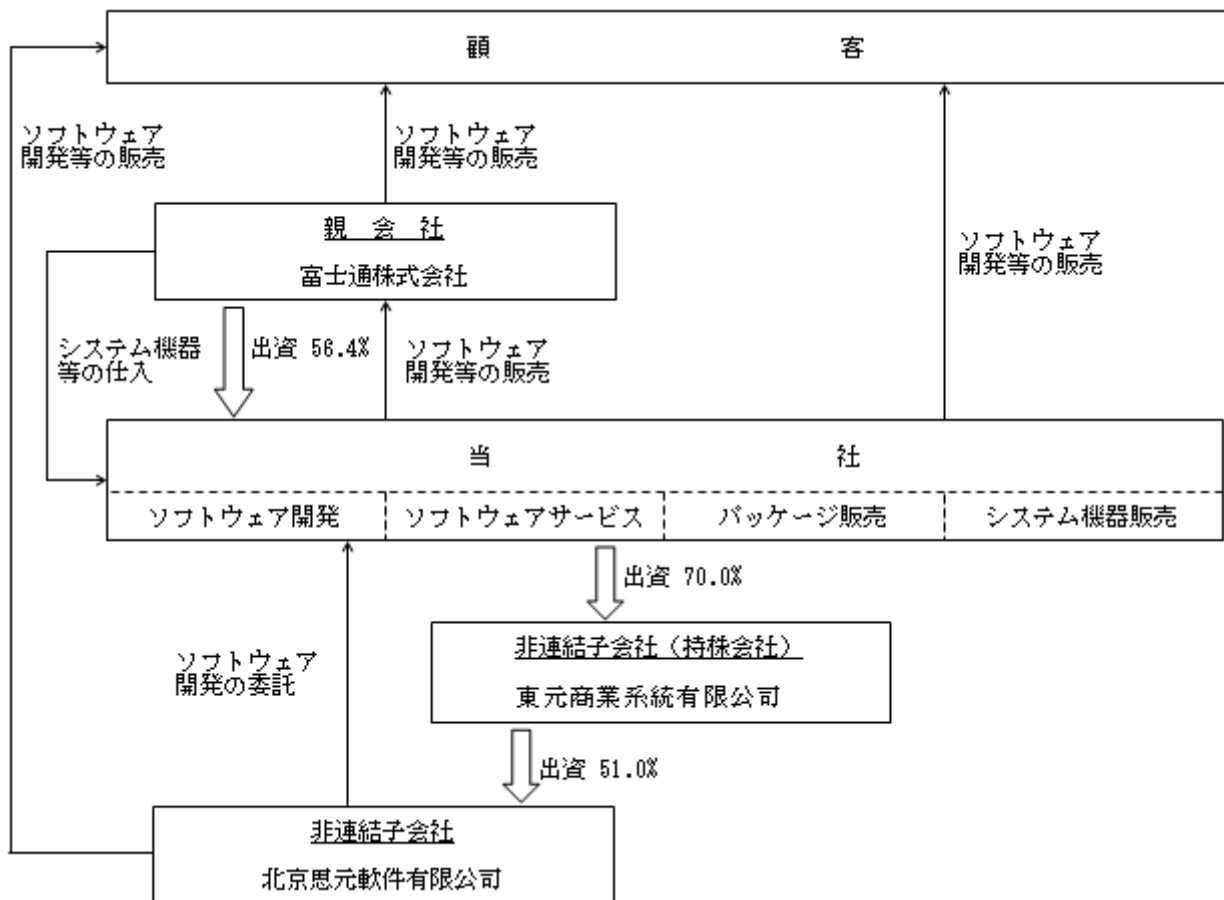
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 2 社より構成されております。当社はソフトウェア開発、ソフトウェアサービス、パッケージ販売、システム機器販売を事業として行っております。

当社の子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（北京）と、北京思元軟件有限公司の持株会社である東元商業系統有限公司（香港）があります。当社はソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司（北京）に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等を提供するとともに、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



<子会社の再編成>

当社は、東元商業系統有限公司（香港）の株式の取得を進めており同社への出資比率を100%とするとともに、同社が所有する北京思元軟件有限公司（北京）への出資権を当社に移管し、北京思元軟件有限公司（北京）を当社直接の子会社とする予定です。

中国子会社の重要性が高まっていることから、平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）から当社は、中国子会社を連結会社とする連結決算へ移行する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、富士通グループの一員として、富士通グループの理念・指針である「FUJITSU Way」の実践を通じ、グループとしてのベクトルを合わせ、価値を最大化し、お客様およびビジネスパートナー、さらには国際社会・地域社会に貢献します。

「FUJITSU Way」

□ 企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

□ 企業指針

- ・ 社会・環境；社会に貢献し地球環境を守ります
- ・ 利益と成長；お客様、社員、株主の期待に応えます
- ・ 株主・投資家；企業価値を持続的に向上させます
- ・ グローバル；常にグローバルな視点で考え判断します
- ・ 社員；多様性を尊重し成長を支援します
- ・ お客様；かけがえのないパートナーになります
- ・ お取引先；共存共栄の関係を築きます
- ・ 技術；新たな価値を創造し続けます
- ・ 品質；お客様と社会の信頼を支えます

□ 行動指針

- ・ 良き社会人；常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
- ・ お客様起点；お客様起点で考え、誠意をもって行動します
- ・ 三現主義；現場・現物・現実を直視して行動します
- ・ チャレンジ；高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
- ・ スピード；目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
- ・ チームワーク；組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

□ 行動規範

- ・ 人権を尊重します
- ・ 法令を遵守します
- ・ 公正な商取引を行います
- ・ 知的財産を守り尊重します
- ・ 機密を保持します
- ・ 業務上の立場を私的に利用しません

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を安定的に成長、拡大させていくことを目標としており、営業利益等利益の拡大と利益率の向上を重要な経営指標として認識しております。今後とも、経営基盤の強化による安定的な収益の確保と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス業界におきましては、景気の先行き警戒感が広がるなか、企業収益の情報化投資は不透明な状況にあります。

このような状況下において、当社は情報通信分野をはじめ、製造、流通、金融、建設等といった各種産業、公共分野等、社会のさまざまなフィールドで蓄積してきた技術とノウハウをベースに、当社の基盤である S I ビジネスでの着実な売上の確保に努め、経営基盤の強化を推進してまいります。また、セキュリティ、オンメモリ・データベース、エンベデッド、スマートフォン開発環境といった特色ある技術にこだわり、イノベーションの実現をめざしてまいります。

また、プロジェクトマネジメントの強化によるリスク管理の徹底と不採算プロジェクトの発生防止に努めるとともに、富士通株式会社のソフトウェア開発フレームワーク「Topjax Solution」の導入による開発技術の標準化と効率化をはかり、開発案件の安定的な開発とコストダウンの推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、引き続き次のような課題を認識し、その克服に向けて継続的な取り組みをしております。

① 売上の拡大、営業利益の確保及びコストダウンの推進

受注・売上の拡大に注力し、新たなビジネス分野にもチャレンジしながら、事業の拡大をはかります。また、中国関連会社技術者を有効活用し開発原価の抑制に努め、営業利益の確保に努めてまいります。

② 製品の生産性と品質の向上

開発技術の標準化や効率化に努め、製品の品質向上を更に追求いたします。

③ 技術者の確保と育成

システム開発の技術者の確保と育成が急務になっております。今後は社内教育を充実させて、より専門性の高い技術者の育成に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		755		635		△119
2. 預け金		7,700		5,600		△2,100
3. 受取手形		6		22		16
4. 売掛金	※1	10,461		10,822		360
5. 商品		0		2		2
6. 材料		4		2		△1
7. 仕掛品		290		597		307
8. 前渡金		85		102		17
9. 前払費用		103		82		△21
10. 繰延税金資産		767		729		△38
11. その他		104		40		△63
貸倒引当金		△9		△9		—
流動資産合計		20,270	77.5	18,628	66.7	△1,641
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	753		736		△16
(2) 構築物	※2	2		2		△0
(3) 備品	※2	204		191		△13
(4) 土地		1,268		1,268		—
有形固定資産合計		2,229	8.5	2,199	7.9	△30
2. 無形固定資産		724	2.8	662	2.3	△62
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		133		21		△111
(2) 関係会社株式		46		46		—
(3) 長期預け金		—		3,500		3,500
(4) 従業員長期貸付金		10		11		0
(5) 長期前払費用		134		1		△133
(6) 差入保証金		350		350		△0
(7) 繰延税金資産		2,260		2,515		254
(8) その他		38		39		0
貸倒引当金		△32		△32		—
投資その他の資産合計		2,942	11.2	6,454	23.1	3,511
固定資産合計		5,896	22.5	9,315	33.3	3,418
資産合計		26,166	100.0	27,944	100.0	1,777

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	2,575		2,686		111
2. 未払金	※1	234		268		33
3. 未払費用	※1	2,318		2,350		31
4. 未払法人税等		695		767		72
5. 未払消費税等		550		491		△58
6. 前受金	※1	62		57		△4
7. 預り金		66		86		19
8. 役員賞与引当金		22		22		△0
9. その他		0		—		△0
流動負債合計		6,525	24.9	6,731	24.1	205
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,256		5,866		609
2. 役員退職慰労引当金		109		94		△14
固定負債合計		5,365	20.5	5,961	21.3	595
負債合計		11,891	45.4	12,692	45.4	801

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,970	7.5	1,970	7.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,012		3,012		—
資本剰余金合計		3,012	11.5	3,012	10.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		86		86		—
(2) その他利益剰余金						
プログラム等準備金		65		34		△30
特別償却準備金		47		25		△21
別途積立金		7,935		8,735		800
繰越利益剰余金		1,156		1,390		233
利益剰余金合計		9,290	35.6	10,271	36.8	980
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0	△0
株主資本合計		14,273	54.6	15,253	54.6	980
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2	0.0	△1	△0.0	△4
評価・換算差額等合計		2	0.0	△1	△0.0	△4
純資産合計		14,275	54.6	15,251	54.6	976
負債純資産合計		26,166	100.0	27,944	100.0	1,777

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1					
1. ソフトウェア開発売上高		17,539		19,860		
2. ソフトウェアサービス売上高		12,594		12,167		
3. パッケージ販売売上高		939		896		
4. システム機器販売売上高		1,014	32,089	542	33,466	100.0
II 売上原価						
1. ソフトウェア開発売上原価		14,926		16,610		
2. ソフトウェアサービス売上原価		10,445		9,968		
3. パッケージ販売売上原価		738		958		
4. システム機器販売売上原価		793	26,904	415	27,952	83.5
売上総利益			5,184	16.2	5,514	16.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,187	9.9	3,039	9.1
営業利益			1,997	6.3	2,475	7.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11		50		
2. 受取配当金	※1	25		2		
3. 投資有価証券売却益		5		17		
4. 保険事務手数料		10		10		
5. 為替差益		—		13		
6. 雑収入		2	55	0.1	2	95
V 営業外費用						
1. 退職給付積立不足等償却額		267		267		
2. 事務所移転費用		59		—		
3. 雑支出		32	359	1.1	30	297
経常利益			1,693	5.3	2,273	6.8
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益	※4	26	26	0.1	—	—
税引前当期純利益			1,719	5.4	2,273	6.8
法人税、住民税及び事業税		1,111		1,269		
法人税等調整額		△385	726	2.3	△213	1,056
当期純利益			993	3.1	1,216	3.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					プログ ラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,970	3,012	3,012	86	138	70	7,395	826	8,516	13,498
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△94	△94	△94
剰余金の配当								△94	△94	△94
役員賞与 (注)								△30	△30	△30
プログラム等準備金の取崩し (注)					△37			37	—	—
プログラム等準備金の取崩し					△35			35	—	—
特別償却準備金の取崩し (注)						△20		20	—	—
特別償却準備金の取崩し						△24		24	—	—
特別償却準備金の積立て (注)						21		△21	—	—
別途積立金の積立て (注)							540	△540	—	—
当期純利益								993	993	993
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△73	△23	540	330	774	774
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,970	3,012	3,012	86	65	47	7,935	1,156	9,290	14,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△5	△5	13,493
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△94
剰余金の配当			△94
役員賞与 (注)			△30
プログラム等準備金の取崩し (注)			—
プログラム等準備金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し (注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
特別償却準備金の積立て (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			993
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	7	7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2	2	14,275

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,970	3,012	3,012	86	65	47	7,935	1,156	9,290	—	14,273
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△235	△235		△235
プログラム等準備金の取崩し					△30			30	—		—
特別償却準備金の取崩し						△21		21	—		—
別途積立金の積立て							800	△800	—		—
当期純利益								1,216	1,216		1,216
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△30	△21	800	233	980	△0	980
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,970	3,012	3,012	86	34	25	8,735	1,390	10,271	△0	15,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2	2	14,275
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△235
プログラム等準備金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			1,216
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4	△4	△4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4	△4	976
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△1	△1	15,251

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,719	2,273	553
減価償却費		642	564	△77
退職給付引当金の増加額		751	609	△142
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		31	△14	△46
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		22	△0	△23
貸倒引当金の増加額		1	—	△1
関係会社株式売却益		△26	—	26
投資有価証券売却益		△5	△17	△11
受取利息及び受取配当金		△36	△52	△16
為替差益		△0	—	0
固定資産廃却損		56	6	△49
売上債権の増加額		△852	△376	475
たな卸資産の減少額 (△増加額)		243	△308	△551
その他の資産の減少額 (△増加額)		△11	132	143
仕入債務の増加額		280	156	△124
その他の負債の増加額 (△減少額)		225	△28	△254
役員賞与の支払額		△27	—	27
小計		3,015	2,944	△70
利息及び配当金の受取額		31	53	22
法人税等の支払額		△1,214	△1,199	15
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,832	1,799	△32

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預け金の預入れによる支出		—	△6,500	△6,500
関係会社株式売却による収入		46	—	△46
関係会社株式取得による支出		△13	—	13
投資有価証券売却による収入		7	117	110
投資有価証券取得による支出		—	△1	△1
有形固定資産取得による支出		△91	△127	△36
無形固定資産取得による支出		△338	△362	△24
差入保証金の支払い		△92	△26	65
差入保証金の返還による収入		1	118	117
その他		1	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△479	△6,782	△6,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		—	△0	△0
配当金の支払額		△188	△235	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△188	△235	△47
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,163	△5,219	△6,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,291	8,455	1,163
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,455	3,235	△5,219

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……先入先出法による原価法 材料……先入先出法による原価法 仕掛品…個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 4 5～4 7 年 備品 4～6 年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについて は、見込有効期間 (3 年) における見込 販売数量に基づく償却方法を採用して おります。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間 (5 年) に 基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定 額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 4 5～4 7 年 備品 4～6 年 (有形固定資産の減価償却方法の変更 及び残存価額の見直し) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 また、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用により 取得価額の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 なお、これらによる損益への影響は 軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益の計上基準	ソフトウェアの開発契約については、開発作業の進捗に応じて収益を計上する進行基準により計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,275百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
2. リース取引に関する会計基準	—————	<p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 為替差益	—————	<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は0百万円であります。</p>
2. 事務所移転費用	—————	<p>事務所移転費用(当期11百万円)は、前期まで「事務所移転費用」として表示しておりましたが、当期においては、営業外費用の総額の100分の10以下であるため「雑支出」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債	売掛金 5,676百万円 なお、関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は286百万円であります。	売掛金 5,756百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物 1,093百万円 構築物 27百万円 備品 535百万円 合計 1,657百万円	建物 1,148百万円 構築物 28百万円 備品 551百万円 合計 1,728百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引	売上高 15,292百万円 受取配当金 23百万円	売上高 16,231百万円
※2. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,223百万円 従業員賞与 491百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 法定福利費 213百万円 賃借料 191百万円 減価償却費 41百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が42%、一般管理費が58%であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給与 1,176百万円 従業員賞与 470百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 法定福利費 206百万円 減価償却費 35百万円 なお、販売費及び一般管理費の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が40%、一般管理費が60%であります。
※3. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 149百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 142百万円
※4. 関係会社株式売却益	関係会社株式を他の関係会社へ売却したことによるものであります。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	94	8	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	130	—	130
合計	—	130	—	130

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	118	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	117	10	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	(平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 755百万円 預け金勘定 7,700百万円 <u>現金及び現金同等物 8,455百万円</u>	(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 635百万円 預け金勘定 5,600百万円 預入期間が3ヶ月を 超える預け金 $\Delta 3,000$ 百万円 <u>現金及び現金同等物 3,235百万円</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	重要なリース取引はないため記載を省略 しております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万 円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万 円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	①株式	0	3	2	—	—	—
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	0	3	2	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	①株式	—	—	—	1	0	△0
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1	0	△0
合計		0	3	2	1	0	△0

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7	5	—	117	17	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	
①子会社株式	46	46
②その他有価証券 非上場株式	130	21

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないため、該 当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成19年 3 月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、その一部については、平成元年10月より関東 I T ソフトウェア厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の加入人員比により計算した年金資産の額は1,930百万円、拠出額は334百万円であります。)

当事業年度 (平成20年 3 月31日現在)

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、その一部については、平成元年10月より関東 I T ソフトウェア厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が総合設立型のため、以下の退職給付債務、年金資産及び退職給付費用の計算から除いております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3 月31日現在)

(単位: 百万円)

年金資産の額	146,083
年金財政計算上の給付債務の額	112,700
差引額	<u>33,382</u>

(2) 制度全体に占める当社の加入人員割合 (平成19年 3 月31日現在)

2.46%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成19年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3 月31日現在)
① 退職給付債務	△5,663	△6,054
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△5,663	△6,054
④ 会計基準変更時差異の未処理額	801	534
⑤ 未認識数理計算上の差異	△394	△346
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△5,256	△5,866
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△5,256	△5,866

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	402	362
② 利息費用	147	141
③ 期待運用収益	—	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	267	267
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	21	△25
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	839	745

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.5%	同左
③ 数理計算上の差異の処理年数	18~19年 (各事業年度の発生時 における従業員の平均 残存勤務期間による定 額法により、それぞれ 発生の際事業年度から 費用処理することとし ております。)	15~19年 (各事業年度の発生時 における従業員の平均 残存勤務期間による定 額法により、それぞれ 発生の際事業年度から 費用処理することとし ております。)
④ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(追加情報)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
	無形固定資産 147	無形固定資産 114
	未払事業税及び未払事業所税 62	未払事業税及び未払事業所税 68
	未払賞与 819	未払賞与 832
	退職給付引当金 2,138	退職給付引当金 2,387
	役員退職慰労引当金 44	役員退職慰労引当金 38
	その他 46	その他 157
	繰延税金資産小計 3,259	繰延税金資産小計 3,598
	評価性引当額 △35	評価性引当額 △137
	繰延税金資産合計 3,224	繰延税金資産合計 3,461
	繰延税金負債	繰延税金負債
	進行基準利益 △117	進行基準利益 △175
	租税特別措置法上の準備金 △77	租税特別措置法上の準備金 △40
	その他 △1	繰延税金負債合計 △216
	繰延税金負債合計 △195	繰延税金資産の純額 3,244
繰延税金資産の純額 3,028		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
		法定実効税率 (調整) 40.7
		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
		評価性引当額の増減 4.7
		住民税均等割 0.6
		その他 0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売並びにこれらを活用した各種サービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	15,292	売掛金	5,676

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	1名	資金の預託先	資金の預入れ	1,110	預け金	7,700
								利息の受取り	11	—	—

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通(株)	神奈川県 川崎市中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接56.5%	3名	ソフトウェア開発等の販売先、システム機器等の仕入先	ソフトウェア開発等の販売	16,231	売掛金	5,756

(注) 1. 上記取引につきましては、見積書を提示のうえ価格交渉を行い、一般的市場取引と同様の条件で決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通 キャピタル(株)	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付け及び資金の運用	—	1名	資金の預託先	資金の預入れ	1,400	預け金 長期預け金	5,600 3,500
								利息の受取り	50	—	—

(注) 資金の預入れにつきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209円78銭	1,292円55銭
1株当たり当期純利益	84円16銭	103円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	993	1,216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	993	1,216
期中平均株式数 (株)	11,800,000	11,799,937

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日 (平成20年4月23日) 現在、未定であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当事業年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	16,610	+ 11.3
ソフトウェアサービス	9,968	△ 4.6
パッケージ販売	958	+ 29.7
合 計	27,536	+ 5.5

- (注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当事業年度			
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	20,864	+ 19.3	3,808	+ 35.8
ソフトウェアサービス	12,741	+ 2.1	2,796	+ 25.8
パッケージ販売	842	△ 17.7	140	△ 27.9
システム機器販売	538	△ 49.1	148	△ 2.9
合 計	34,986	+ 9.1	6,893	+ 28.3

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目の名称	当事業年度	
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	19,860	+ 13.2
ソフトウェアサービス	12,167	△ 3.4
パッケージ販売	896	△ 4.6
システム機器販売	542	△ 46.5
合 計	33,466	+ 4.3

(注) 1. 当社製品は量産品ではなく、仕様が多岐にわたるため数量の記載は行っていません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	前事業年度		当事業年度	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
富士通株式会社	15,292	47.7	16,231	48.5

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。